



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年11月14日

上場会社名 株式会社クレハ 上場取引所 東
 コード番号 4023 URL <http://www.kureha.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小林 豊
 問合せ先責任者（役職名） 広報・IR部長（氏名） 数井 明生（TEL）03-3249-4651
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	60,228	△10.1	4,512	△9.9	3,564	△25.8	3,095	△8.7	3,052	△11.6	△345	—
28年3月期第2四半期	66,987	—	5,008	—	4,807	—	3,388	—	3,453	—	3,095	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	177.61	147.70
28年3月期第2四半期	200.99	167.14

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	230,531	118,120	116,851	50.7
28年3月期	239,807	119,440	118,177	49.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
29年3月期	—	5.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	55.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合したため、平成29年3月期(予想)の期末配当金を5.50円から55.00円へ修正いたしました。詳細は、平成28年6月24日付の開示資料「株式併合に伴う配当予想修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	△7.7	9,000	21.9	8,500	29.2	6,500	33.2	378.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成29年3月期の通期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益は、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期2Q	18,168,390株	28年3月期	18,168,390株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	982,225株	28年3月期	981,931株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期2Q	17,186,334株	28年3月期2Q	17,184,075株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社グループは第1四半期連結累計期間よりIFRSを適用しております。前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。

・当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合いたしました。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の連結業績予想は、以下の通りであります。

基本的1株当たり当期利益 通期 37円82銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(初度適用)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは第1四半期連結累計期間より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間の数値もIFRSベースに組替えて比較分析を行っております。なお、IFRS適用に伴い連結範囲を見直した結果、2015年4月より社団医療法人 呉羽会を連結対象として、その他関連事業に含めております。

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費や設備投資に力強さが欠け、円高傾向も継続し、先行きが懸念される状況が続きました。一方、世界経済も英国のEU離脱問題をはじめとする欧州経済圏の不安定化・中国経済の下振れ等のリスクなど、景気の先行きに不透明感が継続しております。

当第2四半期連結累計期間の売上収益は前年同期比10.1%減の602億28百万円、営業利益は前年同期比9.9%減の45億12百万円、税引前四半期利益は前年同期比25.8%減の35億64百万円、四半期利益は前年同期比8.7%減の30億95百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比11.6%減の30億52百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上収益			営業利益		
	前第2四半期	当第2四半期	増減	前第2四半期	当第2四半期	増減
機能製品事業	17,770	14,662	△3,108	551	572	21
化学製品事業	14,767	11,200	△3,566	2,365	761	△1,603
樹脂製品事業	20,650	20,985	334	1,388	2,276	888
建設関連事業	6,327	5,893	△433	346	394	48
その他関連事業	7,471	7,487	15	260	355	95
調整額	—	—	—	95	150	55
連結合計	66,987	60,228	△6,758	5,008	4,512	△495

① 機能製品事業

機能樹脂分野では、リチウムイオン二次電池用バインダー用途向けのふっ化ビニリデン樹脂の売上げは増加しましたが、PPS樹脂、シェールオイル・ガス掘削用途向けのPGA(ポリグリコール酸)樹脂とその加工品の売上げは減少し、この分野での売上げ、営業利益は共に減少しました。

炭素製品分野では、炭素繊維、特殊炭素材料共に売上げが減少し、この分野での売上げは減少したものの、コスト削減に努めた結果、営業損失は縮小しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比17.5%減の146億62百万円となり、営業利益は前年同期比3.8%増の5億72百万円となりました。

② 化学製品事業

医薬・農薬分野では、慢性腎不全用剤「クレメジン」等の医薬品や農業・園芸用殺菌剤の出荷の減少及び医薬品の薬価改定の影響もあり、この分野での売上げ、営業利益は共に減少しました。

工業薬品分野では、無機薬品類及び有機薬品類の売上げが減少し、この分野での売上げ、営業利益は共に減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比24.2%減の112億円となり、営業利益は前年同期比67.8%減の7億61百万円となりました。

③ 樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、ふっ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げは減少しましたが、家庭用ラップ「NEWクレラップ」の売上げは増加し、この分野での売上げ、営業利益は共に増加しました。

業務用食品包装材分野では、熱収縮多層フィルムの売上げが減少し、この分野での売上げは減少したものの、コスト削減に努めた結果、営業損失は縮小しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比1.6%増の209億85百万円となり、営業利益は前年同期比64.0%増の22億76百万円となりました。

④ 建設関連事業

建設事業は、民間工事が増加したものの公共工事が減少したことにより売上げは減少しましたが、原価低減に取り組んだ結果、営業利益は増加しました。

エンジニアリング事業は、当社の設備及び施設の維持管理業務に特化しております。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比6.9%減の58億93百万円となり、営業利益は前年同期比13.9%増の3億94百万円となりました。

⑤ その他関連事業

環境事業は、前年同期と同様に焼却炉更新工事を実施し、売上げ及び営業利益は前年同期並みとなりました。

運送事業は、売上げは減少しましたが、コスト削減により営業利益は増加しました。

病院事業は、売上げが増加し、コスト削減もあり前年同期の営業損失から営業利益となりました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比0.2%増の74億87百万円となり、営業利益は前年同期比36.5%増の3億55百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の資産合計につきましては、前期末比92億75百万円減の2,305億31百万円となりました。流動資産は、営業債権及びその他の債権が減少したこと等により、前期末比51億94百万円減の676億99百万円となりました。非流動資産は、大型の設備投資が一巡したこと等により有形固定資産が前期末比36億22百万円減の1,213億64百万円となったこと、及び外貨換算レートの変動により持分法で会計処理されている投資が減少したこと等により、前期末比40億81百万円減の1,628億32百万円となりました。

負債合計につきましては、前期末比79億55百万円減の1,124億11百万円となりました。これは、有利子負債が前期末比33億98百万円減の777億86百万円となったこと、設備投資代金や法人税等の支払いを実施したこと等によります。

資本合計につきましては、前期末比13億20百万円減の1,181億20百万円となりました。これは、親会社の所有者に帰属する四半期利益を30億52百万円計上する一方、剰余金の配当を9億45百万円実施すると共に、在外営業活動体の換算差額が減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2016年度の通期連結業績予想につきましては、2016年5月12日に公表した数値を修正しております。

売上収益・営業利益については、円高の進行に加え、主に「機能製品事業」でのPGA(ポリグリコール酸)樹脂の販売スキーム変更による影響及びPPS樹脂での競争激化があり、これらの影響を経費節減により一部を補うものの、当初予想を下回る見込みです。また、税引前利益については、営業利益の減少に加え、金融費用の増加(為替差損の発生)により当初予想を下回る見込みです。

(単位:百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
当初発表予想	142,000	10,500	10,500	8,000	465円49銭
今回修正予想	130,000	9,000	8,500	6,500	378円21銭
増減額	△12,000	△1,500	△2,000	△1,500	—
増減率(%)	△8.5	△14.3	△19.0	△18.8	—
前期実績(※)	140,779	7,384	6,580	4,881	284円05銭

※2016年第1四半期よりIFRSを適用している為、前期実績は2016年3月期業績をIFRSに組み替えた参考値。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)		
	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2016年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7,911	6,695	6,118
営業債権及びその他の債権	30,201	30,928	25,863
その他の金融資産	232	234	99
棚卸資産	32,429	33,077	32,680
その他の流動資産	2,277	1,958	2,937
流動資産合計	73,051	72,894	67,699
非流動資産			
有形固定資産	130,952	124,987	121,364
無形資産	1,825	1,666	1,526
持分法で会計処理されている 投資	10,939	10,393	9,485
その他の金融資産	30,417	24,568	24,979
繰延税金資産	2,066	1,692	1,678
その他の非流動資産	3,779	3,605	3,798
非流動資産合計	179,981	166,913	162,832
資産合計	253,032	239,807	230,531

	(単位：百万円)		
	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2016年9月30日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	21,174	19,817	18,814
社債及び借入金	35,207	33,986	35,578
その他の金融負債	1,233	763	598
未払法人所得税等	2,430	1,419	788
引当金	5,953	5,835	5,460
その他の流動負債	8,322	7,755	5,698
流動負債合計	74,322	69,578	66,939
非流動負債			
社債及び借入金	52,260	46,323	41,412
その他の金融負債	1,978	1,534	1,397
繰延税金負債	2,759	870	714
引当金	669	490	479
退職給付に係る負債	557	434	394
その他の非流動負債	1,088	1,135	1,074
非流動負債合計	59,314	50,788	45,472
負債合計	133,636	120,366	112,411
資本			
資本金	12,460	12,460	12,460
資本剰余金	10,013	9,430	9,430
自己株式	△4,487	△4,450	△4,451
利益剰余金	90,726	95,723	97,694
その他の資本の構成要素	9,710	5,013	1,717
親会社の所有者に帰属する 持分合計	118,422	118,177	116,851
非支配持分	973	1,263	1,268
資本合計	119,396	119,440	118,120
負債及び資本合計	253,032	239,807	230,531

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上収益	66,987	60,228
売上原価	49,229	43,472
売上総利益	17,758	16,756
販売費及び一般管理費	13,867	13,163
持分法による投資利益	1,148	772
その他の収益	351	227
その他の費用	383	81
営業利益	5,008	4,512
金融収益	398	272
金融費用	599	1,220
税引前四半期利益	4,807	3,564
法人所得税費用	1,418	469
四半期利益	3,388	3,095
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,453	3,052
非支配持分	△64	42
四半期利益	3,388	3,095
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	200.99	177.61
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	167.14	147.70

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益	3,388	3,095
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	131	536
確定給付制度の再測定	△229	△173
合計	△97	363
純損益に振替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△110	△2,763
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△4	0
持分法によるその他の包括利益	△80	△1,041
合計	△195	△3,804
税引後その他の包括利益	△293	△3,440
四半期包括利益	3,095	△345
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,182	△386
非支配持分	△86	41
四半期包括利益	3,095	△345

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・フ ロー・ヘッジ
2015年4月1日残高	12,460	10,013	△4,487	90,726	323	—	△7
四半期利益				3,453			
その他の包括利益						△185	△4
四半期包括利益合計	—	—	—	3,453	—	△185	△4
自己株式の取得			△1				
株式報酬取引			40	△6	△26		
配当金				△1,116			
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△7			
所有者との取引額合計	—	—	39	△1,130	△26	—	—
2015年9月30日残高	12,460	10,013	△4,448	93,049	297	△185	△11

	親会社の所有者に帰属する持分			その他の資本の構成要素		
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	確定給付制度の 再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
2015年4月1日残高	9,394	—	9,710	118,422	973	119,396
四半期利益			—	3,453	△64	3,388
その他の包括利益	148	△229	△271	△271	△21	△293
四半期包括利益合計	148	△229	△271	3,182	△86	3,095
自己株式の取得			—	△1		△1
株式報酬取引			△26	8		8
配当金			—	△1,116	△30	△1,147
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△222	229	7	—		—
所有者との取引額合計	△222	229	△18	△1,110	△30	△1,140
2015年9月30日残高	9,319	—	9,420	120,495	855	121,351

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・フ ロー・ヘッジ
2016年4月1日残高	12,460	9,430	△4,450	95,723	304	△2,682	△2
四半期利益				3,052			
その他の包括利益						△3,793	0
四半期包括利益合計	—	—	—	3,052	—	△3,793	0
自己株式の取得			△1				
株式報酬取引					7		
配当金				△945			
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△136			
所有者との取引額合計	—	—	△1	△1,081	7	—	—
2016年9月30日残高	12,460	9,430	△4,451	97,694	311	△6,475	△1

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			合計	合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	確定給付制度の 再測定	合計				
2016年4月1日残高	7,393	—	5,013	118,177	1,263	119,440	
四半期利益			—	3,052	42	3,095	
その他の包括利益	526	△173	△3,439	△3,439	△1	△3,440	
四半期包括利益合計	526	△173	△3,439	△386	41	△345	
自己株式の取得			—	△1		△1	
株式報酬取引			7	7		7	
配当金			—	△945	△35	△981	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△36	173	136	—		—	
所有者との取引額合計	△36	173	143	△939	△35	△974	
2016年9月30日残高	7,882	—	1,717	116,851	1,268	118,120	

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下の通りであります。

報告セグメント	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂、炭素繊維、球状活性炭 リチウムイオン電池用負極材、PGA(ポリグリコール酸)樹脂
化学製品事業	慢性腎不全用剤、抗悪性腫瘍剤、農業・園芸用殺菌剤、か性ソーダ、塩酸 次亜塩素酸ソーダ、モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切り袋、食品保存容器及び調理シート ふっ化ビニリデン釣糸、塩化ビニリデン・フィルム、塩化ビニリデン・コンパウンド 熱収縮多層フィルム、多層ボトル、自動充填結紮機(食品包装用)
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、工事監理業務
その他関連事業	環境修復及び産業廃棄物の処理、運送及び倉庫業務、理化学分析・測定・試験及び検査業務 医療サービス

(2) セグメント収益及び業績

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「平成29年3月期 第1四半期決算短信」の「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上収益は、主に市場価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)	要約四半期連 結損益計算書 計上額
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	17,770	14,767	20,650	6,327	7,471	66,987	—	66,987
セグメント間の 内部売上収益	438	178	121	2,821	2,885	6,445	△6,445	—
計	18,208	14,945	20,772	9,148	10,357	73,432	△6,445	66,987
営業利益	551	2,365	1,388	346	260	4,913	95	5,008
金融収益								398
金融費用(△)								△599
税引前四半期利益								4,807

(注) 営業利益の調整額はセグメント間取引消去等による利益126百万円、主に報告セグメントに配分されないその他の収益351百万円及びその他の費用△383百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)	要約四半期連 結損益計算書 計上額
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	14,662	11,200	20,985	5,893	7,487	60,228	—	60,228
セグメント間の 内部売上収益	280	151	92	2,949	2,746	6,220	△6,220	—
計	14,943	11,351	21,077	8,843	10,233	66,449	△6,220	60,228
営業利益	572	761	2,276	394	355	4,361	150	4,512
金融収益								272
金融費用(△)								△1,220
税引前四半期利益								3,564

(注) 営業利益の調整額はセグメント間取引消去等による利益4百万円、主に報告セグメントに配分されないその他の収益227百万円及びその他の費用△81百万円であります。

(初度適用)

当社グループは、2016年4月1日に開始する当連結会計年度の第1四半期連結累計期間よりIFRSを初めて適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2015年4月1日であります。従前の会計基準は日本基準であり、日本基準による直近の連結財務諸表に表示されている会計期間の末日は2016年3月31日であります。

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めておりますが、一部について例外を認めております。当社グループが適用した主な免除規定は以下のとおりであります。

- ・IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を遡及適用しておりません。
- ・IFRS移行日より前に行われた企業結合に対しては、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しておりません。
- ・在外営業活動体の換算差額の累計額を、IFRS移行日現在でゼロとみなしております。
- ・一部の土地について、IFRS移行日現在の公正価値をIFRS上のみなし原価として使用しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、移行日(2015年4月1日)及び前連結会計年度末(2016年3月31日)の資本に対する調整表、並びに前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整表は、「平成29年3月期 第1四半期決算短信」における「3. 要約四半期連結財務諸表 (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (初度適用)」に記載のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間(2015年9月30日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	5,588		68	5,657	①	現金及び現金同等物
受取手形及び 売掛金	28,799	876	△88	29,587	①, ③	営業債権及び その他の債権
		288	△191	97	①	その他の金融資産
商品及び製品	25,245	7,784	△138	32,892	①, ③	棚卸資産
仕掛品	1,997	△1,997				
原材料及び貯蔵品	5,786	△5,786				
その他	7,222	△3,849	△794	2,578	①, ③	その他の流動資産
貸倒引当金	△207	207				
流動資産合計	74,432	△2,476	△1,144	70,812		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物 (純額)	42,138	△42,138				
機械装置及び 運搬具(純額)	56,823	△56,823				
建設仮勘定	6,780	△6,780				
その他(純額)	17,313	△17,313				
		123,054	7,793	130,848	①, ③, ④	有形固定資産
無形固定資産	2,413	△604	1	1,810	①	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	26,530	△26,530				
		10,824	387	11,212	②	持分法で会計処理 されている投資
		31,843	△2,338	29,504	①, ⑦	その他の金融資産
		3,558	△1,495	2,063	①, ③, ⑤, ⑥, ⑦, ⑧, ⑨	繰延税金資産
その他	21,065	△16,717	△354	3,992	①, ⑧	その他の非流動 資産
貸倒引当金	△102	102				
固定資産合計	172,961	2,476	3,993	179,431		非流動資産合計
資産合計	247,394	-	2,849	250,244		資産合計

(単位：百万円)						
日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び 買掛金	14,841	5,192	228	20,262	①	営業債務及び その他の債務
短期借入金	19,473	11,107	458	31,039	①	社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	7,107	△7,107				
		516	114	631	①	その他の金融負債
未払法人税等	1,655		△127	1,528	①	未払法人所得税等
賞与引当金	2,643	78	3,059	5,782	①, ⑥	引当金
役員賞与引当金	75	△75				
その他	16,266	△9,726	78	6,618	①, ⑤	その他の流動負債
流動負債合計	62,064	△14	3,811	65,862		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	17,000	38,246	523	55,769	①, ⑦	社債及び借入金
新株予約権付社債	15,000	△15,000				
長期借入金	23,246	△23,246				
		1,146	1,296	2,442	①, ⑩	その他の金融負債
		3,598	△1,034	2,563	④, ⑦, ⑧, ⑨	繰延税金負債
役員退職慰労 引当金	209	374		584		引当金
環境対策引当金	374	△374				
退職給付に係る 負債	580		1	581	①	退職給付に係る 負債
資産除去債務	810	△810				
その他	5,008	△3,920		1,088		その他の非流動 負債
固定負債合計	62,229	14	787	63,030		非流動負債合計
負債合計	124,293	-	4,598	128,892		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	12,460			12,460		資本金
資本剰余金	10,013			10,013		資本剰余金
利益剰余金	86,396		6,653	93,049	⑫	利益剰余金
自己株式	△4,448			△4,448		自己株式
その他の包括利益 累計額						
その他有価証券 評価差額金	9,580	6,727	△6,887	9,420	②, ⑦, ⑧, ⑩, ⑪	その他の資本の 構成要素
繰延ヘッジ損益	△10	10				
為替換算調整勘定	7,210	△7,210				
退職給付に係る 調整累計額	△515	515				
新株予約権	42	△42				
		-	△234	120,495		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	2,370	-	△1,514	855	④, ⑦, ⑧, ⑨, ⑩	非支配持分
純資産合計	123,100	-	△1,749	121,351		資本合計
負債純資産合計	247,394	-	2,849	250,244		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1)表示組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、その主なものは以下のとおりであります。

- ・繰延税金資産及び繰延税金負債について、流動部分を全て非流動に組み替えております。
- ・「持分法で会計処理されている投資」を別掲しております。
- ・金融資産及び金融負債を別掲しております。
- ・「その他の包括利益累計額」及び「新株予約権」を「その他の資本の構成要素」に表示しております。

(2)認識・測定の差異

①連結範囲の見直し

非営利目的の事業体について、日本基準では子会社等の範囲に含まれないとされておりますが、IFRSでは当該他の事業体を支配している場合には連結する必要があるため、連結子会社として連結の範囲に含めております。

②持分法適用会社の報告期間期末日の調整

報告期間の期末日が親会社と相違していた持分法適用会社について、親会社の報告期間の期末日現在で追加的な財務諸表を作成し持分法を適用しております。

③営業債権及び棚卸資産に係る調整

一部の物品販売取引について、日本基準では出荷時点で営業債権を認識しておりましたが、IFRSでは物品のリスクと経済価値が顧客に移転した時点である着荷時点で営業債権を認識しております。

季節的に変動する操業度により発生した原価差異について、日本基準では、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理を適用し当該原価差異を流動資産として期中に繰り延べておりましたが、IFRSでは当該原価差異は売上原価及び棚卸資産に配分しております。

設備予備品及び販売促進用品等について、日本基準ではたな卸資産の貯蔵品で計上しておりましたが、IFRSでは設備予備品については有形固定資産で、販売促進用品等については販売費及び一般管理費で認識しております。

④有形固定資産に係る調整

IFRS第1号に規定されている免除規定を適用し、一部の土地について移行日の公正価値をみなし原価として使用しております。

不動産取得税について、日本基準では費用に認識しておりましたが、IFRSでは取得に係る直接付随費用として固定資産に計上しております。

国庫補助金以外による圧縮記帳について、日本基準では主に直接減額方式で処理をしておりましたが、IFRSでは直接減額方式が認められないためそれを取り消しております。

⑤賦課金に係る調整

固定資産税等の賦課金について、日本基準では納付時点で費用を認識しておりましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で負債及び費用を一括認識しております。

⑥有給休暇に係る負債の調整

未消化の有給休暇に係る負債について、日本基準では認識しておりませんでした。IFRSではIAS第19号「従業員給付」に従い負債を認識しております。

⑦金融商品に係る調整

非上場株式について、日本基準では取得原価で計上しておりましたが、IFRSでは公正価値で測定しております。

社債について、日本基準では債務額で計上しておりましたが、IFRSでは償却原価法で測定しております。

転換社債型新株予約権付社債について、日本基準では一括法により負債に計上しておりましたが、IFRSでは負債である社債と資本である新株予約権に区分して計上しております。

⑧退職給付制度に係る調整

数理計算上の差異について、日本基準では発生時にその他の包括利益として認識し、一定期間にわたって償却することにより純損益へ振替えておりましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益として認識し、即時に全て利益剰余金へ振替えております。

日本基準での割引率及び期待運用収益率に替えて、IFRSでは確定給付負債(資産)の純額に対して割引率のみを使用しております。

⑨繰延税金資産及び繰延税金負債に係る調整

未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却元の税率を使用しておりましたが、IFRSでは売却先の税率を使用して算定しております。また、繰延税金資産の回収可能性について、IFRSの適用に伴い再検討しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の相殺表示について、IFRSの適用に伴い相殺額を変更しております。

⑩非支配持分に係る調整

子会社の欠損のうち非支配持分に割り当てられる額が非支配株主の負担すべき額を超える場合の当該超過額について、日本基準では親会社の持分に負担させておりましたが、IFRSでは非支配持分にそのまま割り当てております。

子会社の発行する無議決権優先配当種類株式及びその配当金について、日本基準では非支配株主持分で認識しておりましたが、IFRSでは負債として認識しております。

⑪その他の資本の構成要素に係る調整

IFRS第1号に規定されている免除規定を適用し、在外子会社に係る換算差額の残高を、移行日において全て利益剰余金に振り替えております。

⑫利益剰余金に対する調整

	(単位：百万円)
	前第2四半期 連結会計期間 (2015年9月30日)
連結範囲の見直し	△550
持分法適用会社の報告期間期末日の調整	456
営業債権及び棚卸資産に係る調整	△737
有形固定資産に係る調整	2,297
賦課金に係る調整	△188
有給休暇に係る負債の調整	△1,900
金融商品に係る調整	△5
退職給付制度に係る調整	△842
繰延税金資産及び繰延税金負債に係る調整	305
非支配持分に係る調整	378
その他の資本の構成要素に係る調整	7,277
その他	162
合 計	6,653

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	68,863	△220	△1,654	66,987	①, ③	売上収益
売上原価	49,964		△734	49,229	①, ③, ④, ⑥	売上原価
売上総利益	18,899	△220	△920	17,758		売上総利益
販売費及び一般管理費	13,869		△2	13,867	①, ④, ⑥	販売費及び一般管理費
		147	1,001	1,148	②	持分法による投資利益
		360	△9	351	①	その他の収益
		372	10	383	①	その他の費用
営業利益	5,029	△85	63	5,008		営業利益
営業外収益	882	△882				
		737	△338	398	①, ⑤	金融収益
営業外費用	883	△883				
		558	40	599	①, ⑤	金融費用
特別利益	363	△363				
特別損失	268	△268				
税金等調整前 四半期純利益	5,122	-	△314	4,807		税引前四半期利益
法人税等	1,752		△333	1,418	①, ③, ④, ⑤, ⑥, ⑦	法人所得税費用
四半期純利益	3,370	-	18	3,388		四半期利益
						四半期利益の帰属
非支配株主に帰属する 四半期純利益	14		△79	△64		非支配持分
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,356		97	3,453		親会社の所有者

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	3,370	-	18	3,388		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	215		△83	131	⑤	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産
繰延ヘッジ損益	△4		△0	△4		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
為替換算調整勘定	△129		18	△110		在外営業活動体の 換算差額
退職給付に係る 調整額	101		△331	△229	⑥	確定給付制度の再測定
持分法適用会社 に対する持分相当額	63		△143	△80	②	持分法によるその他の 包括利益
その他の包括利益 合計	246	-	△539	△293		税引後その他の 包括利益
四半期包括利益	3,616	-	△520	3,095		四半期包括利益
						四半期包括利益の帰属
親会社株主に係る 四半期包括利益	3,618		△436	3,182		親会社の所有者
非支配株主に係る 四半期包括利益	△1		△84	△86		非支配持分

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1)表示組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、その主なものは以下のとおりであります。

- ・日本基準で、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を金融収益又は金融費用に、それ以外の項目をその他の収益又はその他の費用に表示しております。

(2)認識・測定の差異

①連結範囲の見直し

非営利目的の事業体について、日本基準では子会社等の範囲に含まれないとされておりますが、IFRSでは当該他の事業体を支配している場合には連結する必要があるため、連結子会社として連結の範囲に含めております。

②持分法適用会社の報告期間期末日の調整

報告期間の期末日が親会社と相違していた持分法適用会社について、親会社の報告期間の期末日現在の追加的な財務諸表を作成し持分法を適用しております。

③売上収益及び売上原価に対する調整

一部の物品販売取引について、日本基準では出荷時点で収益を認識しておりましたが、IFRSでは物品のリスクと経済価値が顧客に移転した時点である着荷時点で収益を認識しております。

代理人として関与した取引について、日本基準では総額で売上高に表示しておりましたが、IFRSでは売上高と売上原価の純額にすることにより手数料相当を売上収益に表示しております。

季節的に変動する操業度により発生した原価差異について、日本基準では、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理を適用し当該原価差異を流動資産として期中に繰り延べておりましたが、IFRSでは当該原価差異は売上原価及び棚卸資産に配分しております。

④賦課金に係る調整

固定資産税等の賦課金について、日本基準では納付時点で費用を認識しておりましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で負債及び費用を一括認識しております。

⑤金融商品に係る調整

非上場株式について、日本基準では取得原価で計上しておりましたが、IFRSでは公正価値で測定しております。

社債について、日本基準では債務額で計上しておりましたが、IFRSでは償却原価法で測定しております。

株式等の売却損益について、日本基準では純損益で認識しておりましたが、IFRSではその他の包括利益として認識しております。

⑥退職給付制度に係る調整

数理計算上の差異について、日本基準では発生時にその他の包括利益として認識し、一定期間にわたって償却することにより純損益へ振替えておりましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益として認識し、即時に全て利益剰余金へ振替えております。

日本基準での割引率及び期待運用収益率に替えて、IFRSでは確定給付負債(資産)の純額に対して割引率のみを使用しております。

⑦法人所得税に係る調整

未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却元の税率を使用しておりましたが、IFRSでは売却先の税率を使用して算定しております。